

Title	企業成長手段としてのM&A - 日本企業の事例分析 -
Sub Title	
Author	芳賀裕子(Haga, Yuuko) 矢作恒雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第632号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0632

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 芳賀裕子

主査 矢作恒雄

副査 伏見多美雄

所属ゼミナール 矢作恒雄研

青井倫一

企業成長手段としてのM & A

—日本企業の事例分析—

日本企業における企業の合併、買収(M & A)は、1988年に入り、一段と活発化している。一件当りの買収規模が大型化する一方、M & Aという企業成長の手段を採択する企業が中堅・中小企業にまで広がってきた。しかし、過去の研究によれば、M & Aは一概に有効な手段であるとはいっていない。本論文の目的は、企業成長としてのM & A戦略を市場関連経営資源関連度、技術関連資源関連度の二軸によっていくつかのタイプに分類し、どの様な資源関連の場合にM & A戦略が有効であるかを研究することである。

事例研究の対象企業として、企業成長のためのM & Aを積極的に行っている企業から、サントリー、住友ゴム、住友銀行、セッツ、ホソカワミクロン、内部成長を中心に企業成長を進める企業から、新日鉄、三菱重工をとりあげた。

M & Aは外部資源調達のための手段に過ぎない。M & Aの成功要因は、調達した資源の、資源化のためのスピードの極大化コストの極小化であると考え、そのスピードとコストは、既存の自社内の経営資源と、新たに取り込む経営資源との関連性によるという総合仮説をもとにし、事例を研究した。

事例として取り上げた企業において明らかになったことは、次の3点である。

1. 企業成長の方向が経営資源から見た場合、技術関連度、市場関連度が小さいほどM & Aは内部成長による場合よりも有効である。
2. 成長の早い市場へ参入する場合は、M & Aは有効な手段である。
3. M & Aにより多角化した企業のうち、市場関連度の強いM & Aの方が、技術関連度の強いM & Aよりも企業成果が大きいという。ホプキンス仮説(1985)は、日本企業においては説明できないと思われる。

さらに、事例研究から得たこととして、個々のM & Aの目的の重要性である。企業がその目的を明確にすることが重要である。